
欧州経済四方山話

三菱商事株式会社地域総括部長代行 増淵 文規

景気は良いのか悪いのか

この数年、欧州主要国の実質成長率は3%を超え、安定成長を続けてきた。今年の第2四半期以降、米国のハイテクバブル崩壊のおおりに受け、減速傾向を強めているが、米国多発テロの影響は比較的軽微であり、個人消費や域内需要に支えられて、2002年後半あたりには回復が見込まれる。要は、景気は少し悪くなっているが、（特に日本に比べれば）基礎体力がしっかりしており、「ユーロ・ベシズム」といわれたような70年頃の状況を思うと、隔世の感がある。



米国との差は如何ともしがたいが、欧州をここまで復活させた秘訣は何か。先ず何とんでも EU 統合。巨大な単一市場の誕生が経済にダイナミズムを与えた。共通通貨迄来てしまった訳だが、日本の構造改革などと比べては失礼な大革命をやったのけた。最早各国に金融政策の余地はない。主権の一部移譲を国民が受け入れた訳である。

次に民営化と規制緩和。社会民主主義の伝統色濃く、国家介入は日本以上ともいえた欧州が、いつのまにかしっかりと市場経済化を進めていた。

自前主義からの脱却も重要だ。英国に製造業はあるが、外資が支えているとって言い過ぎでない。サッチャーさんの外資誘致政策が花を開いた。日産だろうが、ソニーだろうが英国にすれば英国の産業という訳だ。一方で国内資本は得意のサービス部門に特化、英国経済は独自のポジションを築いた。アイルランドやベルギーのような小国は、もっともっと「他人のふんどしで相撲をとっている。」

欧州は変わったが、根っこの価値感のところは変わってない。社会民主主義的な人本主義は揺るがない。強者の論理だけが目立つ、超市場経済信奉者の米国とは一線を画す。成長よりも生活を、経済よりも環境を、（場合によっては）資本家の利益よりも労働者の権利を、という欧州モデルは健在だ。日本経済の長引くどん底不況は、日本モデルがグラグラになってしまったことだ。根っこの価値に自信を失った国は弱い。

EUの恩恵

1995年に15カ国に拡大したEUだが、さらにマルタ、キプロス、ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、トルコの13カ国が正式に加盟交渉中だ。2010年位には、25カ国前後の大所帯になりそうだ。対岸の北アフリカも含め周辺国がこぞってEUになびくのは、EUという巨大経済の一員になることの様々なメリットを痛感しているからだが、EU予算の直接的な恩恵という面も無視できない。

EU予算は大体年間10兆円前後で、東京都の予算規模に近い。このうち45%程度が共通農業政策関連で、35%程度が（後発）地域開発基金関連だ。共通農業政策とはEUの食糧制度であり、農産物の一定価格以上での買い取り保証や、国際市場価格より高い農産物を域外輸出する際の損失分の補填等を行っている。手厚い農業補助により、EU農業は過剰生産の状況で、スーパーではしばしば余ったEU在庫古バターや乳製品のセールが行われている。後発地域開発関連予算は通信、輸送、エネルギーなどのインフラ整備が中心だ。

予算配分の面では、農業の比重の高い国と、後発地帯を抱える国が得をするという構図になる。最先進工業国のドイツやイギリスは出しまえばかりで、実入り無しという訳だ。イギリスがEU予算について常に批判的な背景に、この辺の事情がある。

最近、アイルランド、スペイン、ポルトガルの経済が絶好調だが、何れもEU予算の恩恵を最も享受している国だ。

今年の夏も多くのドイツ人観光客がポルトガルを訪問したが、高速道路を走っていて、感慨深げに「ドイツの金で出来た道路だ」と言ったとか言わないとか。

WTOと欧州

11月にドーハで行われたWTO閣僚会議で、漸く新ラウンドのスタートが決定された。

農業における「非貿易的関心事項への配慮（食糧安全保障その他）」や、「アンチダンピング協定規律の明確化（恣意的乱用防止その他）」等、日本の主張が（形の上では）ほとんど取り入れられており、関係者の満足感は強い。

EUの星取表はどうだったか。農業で負けて、環境その他で勝ったということだろう。

EUの関心事項は農業（補助金削減への抵抗）／環境（市民団体の圧力強し）／投資ルール／競争政策にあった。農業の輸出補助金削減では孤立無援で、一方的に押し切られた感が強い。自国の農業を守る為の補助金ならまだ可愛いのが、輸出の為の補助金では、理が薄い。EUは環境重視の強硬派であり、ここは最も力の入った交渉分野であった。WTOルールと多国間環境協定との関連付けや、EU各国が進めているエコラベル（環境・安全配慮商品に対するお墨付きマーク）制度の認知度の高まり（非関税障壁ではない）では、EUの主張が通った形だ。但し、環境劣化の恐れがあれば因果関係の証明が無くても、予防的手段を講ずるべしとのEUの「予防原則」論は採択されなかった。投資については次回の閣僚会議後の交渉開始という先送りながら、一応アジェンダに乗りそうだ。競争政策について多国間の枠組み作りを目指すことになったが、これもEUの強い関心事項であった。

ドーハ閣僚会議の成功要因の一つは、ゼーリック USTR 代表とラミー EU 委員との事前の緊密な連携といわれる。会議の結果は日本には心地良かったが、交渉はこれからだ。中国という手強いプレーヤーも増えた。外交に弱い日本の試練がこれから始まる。

欧州小国の知恵

10月の初めにブリッセルのタクシー運転手から聞いた話。「サベナ航空がつぶれることになったけれど、当たり前だ。ずっと国営で親方日の丸（ベルギーだと親方小便小僧か）経営だったから、無駄な人間がジャボジャボ居た。大体ベルギーみたいな小さい国が航空会社を持つことが間違ってる。終戦直後ベルギーにも自動車会社があったの知ってるかい。勿論すぐにつぶれたけれど、つぶれて良かったよ。フォードやルノーやメルセデスに頑張ってもらえば、それでいいんだ。」

小さい国でも国威発揚のシンボルとして、ナショナルフラッグ（国旗）の航空会社があるということが重要だった。米国テロ後航空機搭乗者数は激減、そうでなくても苦しい航空業界は青息吐息だ。欧州でも、大手中心に業界再編（中小航空会社の淘汰）が進むのは必至だ。スイス航空も更正手続き中だ。このタクシー運転手の声がベルギー人を代表しているかはわからないが、「小国が何でも自前で持とうというのはばかげている」という考えは、ある程度国民多数に定着したものだと思う。

産業をフルセットで揃えないで（必要な産業で、競争力ないものは外資に頼れば良い）、大国の弱点やニッチで一点勝負するのが、誇り高き欧州の小国だ。ベルギーにはEUがある。オランダはしたたかな商人の国。ルクセンブルクは国際金融で独自の地位を確立している。この3国は、単独では発言力も弱くベネルクスを結成、これがEU推進の核になった。大国の陰にあって、したたかにしなやかに、時には大国の力を利用しながら繁栄を続ける姿は、何でも自前でないと気がすまない日本には合わない。個人的には、日本も大国意識を捨てて、他人の力をもっと利用すれば良いのと思う。

増淵 文規